

2025 年度労使関係研究協会活動計画

労使関係研究協会の 2025 年度事業については、労働講座、講演会、研修会などの活動の休止を継続する。事業活動としては資料の整理・公開と PR 活動および「友愛会創立を記念する会」の事務局活動を中心に行い、当財団の公益目的事業のあり方の検討を深めていくこととする。

なお公益目的支出計画の完了を待って、(一財) 日本労働会館の公益目的事業のあり方検討委員会の答申を踏まえ、労使関係研究協会の事業運営について深めていくこととする。

1. 当面の活動

(1) 労働講座の資料整理と PR 活動

2012 年から 2020 年まで 8 年半余、28 回開催してきた労働講座の講演内容を整理し公開する。講演内容は DVD に記録してあるが、文書化するとともに、概要としてまとめ紹介活動を進めることとする。

(2) 労働講座・講演会・研究会・研修会活動の見直し

(財) 日本労働会館は戦前においては労働者学校の設立、戦後では民主的な労使関係の確立をめざして活動を展開してきた。また産業の変化に対応した労働組合教育なども行ってきた。

現在の労使関係研究協会はその趣旨を引き継ぎ、民主的労働運動、民主的労使関係を中心に事業を展開してきた。その労使研も設立以来 43 年を数える。これまでの事業実績を整理検証するとともに、今後の活動について検討を深めていくこととする。

(3) 広報活動

広報紙「労使研情報」を年 2 回、1 月と 9 月に発行する。

(4) その他

- ① 会員（労組）の基本調査を実施する。内容は連絡先、役員、担当者、大会日程など。
- ② 大会の祝電・メッセージの送付、各組織の機関紙誌等の収集を行う。

2. 一般財団法人日本労働会館としての活動

- (1) 友愛労働歴史館との連携を密に活動を進めていく。
- (2) 「友愛会創立を記念する会」の事務局の活動を、友愛労働歴史館と協力して進めていく。
- (3) 友誼団体との連携を深めていく。現在は連合、教育文化協会、政策研究フォーラム、核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）、民社協会、アジア連帯委員会（CSA）と連繫している。